

緑政土木局における自動販売機設置に
係る名古屋市有地及び建物の一時貸付
一般競争入札(持参式入札)

入札案内書

平成31年3月8日入札実施

名古屋市

この入札案内書と別冊で物件説明書
(共通仕様書・物件別特記仕様書)があります。

目次

◇ 入札のあらまし.....	P1・2
◇ 入札説明書.....	P3
第1 貸付物件.....	P3
第2 参加者の資格.....	P3
第3 自動販売機の設置条件.....	P6
第4 競争入札参加資格確認申請.....	P7
第5 入札保証金.....	P8
第6 入札日時等.....	P9
第7 入札金額.....	P10
第8 入札書.....	P10
第9 開札.....	P10
第10 落札者の決定.....	P11
第11 契約の締結.....	P11
第12 貸付料の納付.....	P11
第13 契約保証金.....	P11
第14 販売実績の報告.....	P11
第15 問い合わせ先.....	P11
◇ 貸付物件一覧表.....	P12
◇ 契約書(案).....	P13～18
◇ 競争入札参加資格確認申請書(記載例・申請書).....	P19～22
◇ 法人役員等に関する調書(記載例・調書).....	P23・24
◇ 封筒記載例.....	P25
◇ 入札書(記載例・入札書).....	P26・27
◇ 委任状(記載例・委任状).....	P28・29
◇ 販売実績報告書(記載例・販売実績報告書).....	P30・31
◇ 市役所位置図・交通案内図.....	P32
◇ お問い合わせは.....	P33

入札のあらまし

自動販売機設置に係る名古屋市有地及び建物の一時的貸付は、最低貸付価格(月額)以上で最も高い価格(月額)で入札された方に、名古屋市有地及び建物の一部を一定期間お貸しするものです。

入札参加を希望される方は、入札案内書(別冊の物件説明書を含む。以下同じ。)をよくお読みになり現地を必ず確認されたうえで、ご参加ください。入札参加にあたっては、入札案内書や諸規制及び現地の状況を確認してください。

「入札のあらまし」は以下の通りです。

入札案内書の配布(この案内書)

平成31年1月25日(金)から平成31年3月8日(金)まで

市公式ウェブサイトよりダウンロードしてください。物件ごとに仕様が異なりますので、内容をよくご確認ください。(アドレス<http://www.city.nagoya.jp/ryokuseidoboku/page/0000113545.html>)



競争入札参加資格確認申請書の提出(詳しくは7ページ)

平成31年1月25日(金)から平成31年2月12日(火)まで

(場所 名古屋市役所 西庁舎6階 緑政土木局総務課庶務係)

本入札に参加しようとする方は、市公式ウェブサイトより書式をダウンロードし、競争入札参加資格確認申請書及び添付書類を提出してください。期間内に申請書等が提出されないときは、入札に参加することができません。



審査結果の通知(詳しくは8ページ)

平成31年3月1日(金)まで

参加資格の審査後、競争入札参加資格確認通知書を郵送します。競争入札参加資格確認通知書は、入札会場へ入場していただく際に必要となりますので、必ず保管してください。



(次ページへ)

▼

入札の実施(詳しくは9ページ)

平成31年3月8日(金)

(場所 名古屋市役所 西庁舎12階 市長部局入札室)

市公式ウェブサイトより書式をダウンロードしてください。必要事項を記入・押印し、入札書(入札を委任する場合は委任状も)をご持参ください。なお、入札書に使用する印鑑をご持参いただければ、入札会場内で入札書の記入・押印をすることができます。

▼

落札者の決定

入札会場において、入札の終了後、ただちに入札者の前で開札を行います。開札の結果、入札者のうち最低貸付価格(月額)以上で最高価格(月額)の入札をした方を落札者とし、会場内で次順位者と合わせて発表します。

▼

契約の締結(詳しくは11ページ)

平成31年3月22日(金)まで

契約締結期限は平成31年3月22日(金)です。当初の貸付期間は平成31年4月1日から平成32年3月31日までとし、平成32年4月1日から4年を限度に、1年を単位として更新することができます。ただし、緑土-5及び緑土-11に関しては、平成32年4月1日から2年を限度に、1年を単位として更新できます。更新も含めた貸付期間終了後は、再度入札を行い、契約の相手方を決定する予定です。

▼

契約保証金及び貸付料の納付(詳しくは11ページ)

契約保証金を契約締結日に、貸付料を契約書に定められた期限までに、本市が発行する保証金納付書及び納入通知書により納付してください。なお、名古屋市契約規則第31条(契約保証金の納付免除)の規定により、契約保証金を免除することがあります。

▼

自動販売機の設置

本市が特に認めた場合を除き、設置工事は契約期間内に行ってください。貸付開始日から営業開始できなかった場合でも、本市は貸付料の返還やその他補償には一切応じられません。更新期間を含めた期間満了後は、本市が特に認めた場合を除き、原状回復のうえご返却ください。

入札説明書

この入札に参加を希望される方は、法令、名古屋市の条例、規則、規程及びこの入札説明書によるとともに、必ず現地を確認し、入札される公有財産の現状・現形を承知されたうえで、入札にご参加ください。

入札参加のために提出された書類等に記載された情報は、入札事務のみに使用します。

第1 貸付物件

- 1 貸付物件は、**物件一覧表**(12ページ)及び**物件説明書**(別冊)のとおりです。
- 2 入札は物件番号ごとに行います。複数物件に入札することもできます。
- 3 貸付面積には、回収ボックスの設置スペースを含みます。また、自動販売機の機種によっては、商品の補充や維持管理のための扉の開閉等に支障がある場合もあるので、それらの支障がないか申し込み前に設置場所の確認をしてください。
- 4 物件ごとに特記仕様がある場合があります。詳しくはそれぞれの物件別特記仕様書をご参照ください。
- 5 現地説明会は行いません。入札参加希望の方はご自分で現地確認を行ってください。

第2 参加者の資格

- 1 次に該当する方は、入札に参加することができません。
 - (1) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第238条の3に規定する方
 - (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項に規定する方
 - (3) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない方(当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱(15財用第5号)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)を受けている方を除きます。)
 - (4) 次に掲げる著しい経営不振の状態にある方。ただし、更正手続開始又は再生手続開始の決定後、新たに名古屋市競争入札参加資格審査申請を行い認定を受けた方を除きます。
 - ア 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更正手続開始の申立てがなされている方
 - イ 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている方
 - (5) 入札公告の日から落札決定までの間に指名停止の期間中の方
 - (6) 入札公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書(平成20年1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結)及び名古屋市が行う公有財産の売払い・貸付の契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱(19財管第253号)に基づく排除措置を受けている方
 - (7) 入札公告の日から過去3か月以内に、自動販売機設置等に係る名古屋市有地及び建物の一時貸付入札に参加し、落札決定後、正当な理由なく契約を締結しなかった方
 - (8) 入札公告の日から過去3年以内に、自らが管理及び運営する自動販売機等(設置する種類の

もの)を設置した実績がない方

2 暴力団関係事業者の排除について

名古屋市では、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除措置として、愛知県警察との協議のうえ合意書を締結しており、公有財産の貸付契約においても、契約の相手方が排除対象事業者に該当するか否か、市から愛知県警察に照会します。

このため、入札参加申込者全員(法人の場合は、法人の役員等全員を含む)について、氏名・生年月日・性別・住所・役職者名等の情報を提出していただきます(詳しくは7・8ページ「第4 競争入札参加資格確認申請」をご参照ください。)。情報の提出に同意いただけない方は、入札の参加申込みをすることができませんので、ご注意ください。

なお、入札参加のために提出された書類等に記載された個人情報、上記照会を含めた入札関連事務のみに使用し、その他の目的には、一切使用しません。

「名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書(抄)」

(平成20年1月28日付け 名古屋市長等・愛知県警察本部長締結)

1 定義

この合意書において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 略
- (2) 法人等 法人その他の団体又は個人をいう。
- (3) 役員等 法人にあつては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあつては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人にあつてはその者及び支店又は営業所を代表する者をいう。
- (4) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。
- (5) 暴力団員等 暴力団の構成員、及び暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者をいう。
- (6) 排除措置 4(1)の排除要請に基づき、対象となる法人等を入札等へ参加させない、契約等の

相

手方としない等の措置をいう。

2 排除措置の対象となる法人等

この合意書に基づく、排除措置の対象となる法人等は、次のとおりとする。

- (1) 役員等に、暴力団員等がいる法人等
- (2) 暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与している法人等
- (3) 役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等を利用するなどしている法人等
- (4) 役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与している法人等
- (5) 役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している法人等
- (6) 役員等又は使用人が、前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしている法人等
- (7) 役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等から、名古屋市が行う契約等において妨害（不法な行為等で、契約等履行の障害となるものをいう。）又は不当要求（金銭の給付等一定の行為を請求する権利若しくは正当な利益がないにもかかわらずこれを要求し、又はその要求の方法、態様若しくは程度が社会的に正当なものと認められないものをいう。）を受けたことを認識していたにもかかわらず、市への報告又は警察への被害届の提出を故意に又は正当な理由がなく行わなかった法人等

第3 自動販売機の設置条件

(物件ごとに異なりますので、別冊の物件説明書をご参照ください。)

1 設置事業者の施設使用形態

- (1) 自動販売機の設置は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第238条の4第2項第4号及び第238条の5第1項の規定に基づき、名古屋市が設置事業者に対し、行政財産又は普通財産である土地又は建物の一部を賃貸する方法により行います。
- (2) 一時貸付けであり、借地借家法(平成3年法律第90号)の適用はありません。

2 貸付期間

- (1) 貸付期間は平成31年4月1日から平成32年3月31日までの12か月間とし、平成32年4月1日から4年を限度に、1年を単位として更新できます。ただし、緑土-5及び緑土-11に関しては、平成32年4月1日から2年を限度に、1年を単位として更新できます。
- (2) 更新は1年ごとの更新とし、更新を希望される場合は、毎年度11月末日までに各契約担当課まで申し出てください。更新後及び年度途中で契約金額や契約条件の変更はできませんのでご承知おきください。
- (3) 更新も含めた貸付期間終了後は、再度入札を行い、契約の相手方を決定する予定です。

3 機器の設置

機器の設置については、契約後に施設担当課と調整のうえ機器を設置して下さい。平成31年4月1日から営業開始できなかった場合でも、本市は貸付料の返還やその他補償には一切応じられません。

4 貸付料

貸付料は、入札により決定した金額となります。

5 必要経費

- (1) 自動販売機の設置及び撤去に要する工事費、移転費等の費用は全て設置事業者の負担とします。
- (2) 光熱水費についても設置事業者の負担とします。各設置事業者において計量機器(子メーター)を設置し、それによる実費を、名古屋市が指定する期限までに全額納付してください。(単独引込により給電を行うものについては、この限りではありません。)
- (3) 物件によっては、電気工事が必要となる場合があります。この場合の工事の実施及び費用負担は、設置事業者の負担とします。詳しくは別冊物件説明書の物件別特記仕様書及び契約書(案)をご参照ください。

6 設置機器の仕様

別冊の物件説明書をご参照ください。

7 利用上の制限

貸付期間中は次の事項を遵守してください。

- (1) 入札条件を遵守し、貸付料及び光熱費を期限までに確実に納付すること。
- (2) 自動販売機を設置する権利を第三者に譲渡又は転貸してはならないこと。
- (3) その他契約書、物件説明書記載の事項を遵守すること。

8 原状回復

設置事業者は、契約期間が満了又は契約が解除された場合は、速やかに原状回復してください。なお、原状回復に際し、設置事業者は、投じた有益費や必要費などがあっても一切名古屋市に請求することができません。

9 物件別特記仕様

物件によって個別の仕様があり、別冊物件説明書の物件別特記仕様書に記載しております。内容をよくご確認のうえ、ご不明な点があれば、物件別特記仕様書に記載の各施設担当課又は契約担当課までお問い合わせください。

第4 競争入札参加資格確認申請

1 本入札に参加しようとする方(以下「入札希望者」という。)は、資格審査を受けていただく必要があります。郵送又は持参により資格審査に必要な書類を提出してください。

2 資格審査は入札希望者ごとに行います。物件ごとに複数提出していただく必要はありません。

3 資格審査にあたっては、個人の場合は本人、法人の場合は法人の役員等全員について、愛知県警察本部へ氏名・生年月日・性別・住所・役職名等の情報を提供し、排除措置対象法人等に該当するか否かを照会します(3・4ページ「第2 参加者の資格」を参照)。

4 入札希望者の方に参加資格がなかった場合は、入札に参加していただくことができません。

受付期間	平成31年1月25日(金)～平成31年2月12日(火) 午前8時45分から午後5時30分まで(土曜日、日曜日、祝休日を除く)
提出先	名古屋市役所緑政土木局総務課(名古屋市役所西庁舎6階) 郵送する場合は、封筒(表)に「競争入札参加資格確認申請書在中」と朱書きしてください。 〒 460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 名古屋市役所緑政土木局総務課 あて
必要書類等	(1) 競争入札参加資格確認申請書 1通 入札案内書の21・22ページに書式があります。市公式ウェブサイトからダウンロードできます。個人の場合は実印、法人の場合は代表者印を必ず押印してください。入札書及び契約書も同一の印鑑を使用してください。事務担当者票も提出してください。 (2) <個人の場合> 住民票の写し 1通 <法人の場合> 現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書 1通 どちらも発行後1か月以内のもの(平成31年2月12日に提出する場合は、平成31年1月12日以降のもの)で、連名の場合は連名者全員のもの。また、複写機による写しをもってこれに代えることができるものとする。 (3) <法人のみ>法人役員等に関する調書 入札案内書の24ページに書式があります。市公式ウェブサイトからダウンロードできます。

	<p>(4) <個人法人いずれも>入札公告の日から過去3年以内に、自らが管理・運営する自動販売機(清涼飲料水)を設置した実績のわかるもの(官公庁に設置した場合は行政財産使用許可書等のコピー、民間施設の場合は契約書等のコピー)</p> <p>※(4)の提出がない場合は、後述の入札保証金の納付が必要となります。</p> <p>※連名で入札に参加する場合は、連名者全員の実績が必要です。</p> <p>(5) 返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名(担当者あて可)を記載し、簡易書留料金分を加えた料金の切手(392円)を貼った長3号(12cm×23.5cm)封筒</p>
注意事項	<p>(1) 書類の提出方法は、郵送又は持参に限ります。</p> <p>(2) 書留又は簡易書留により郵送してください。</p> <p>(3) 期限までに到達しない申請、必要書類の添付されていない申請は無効となりますので、早めにご提出ください。</p> <p>(4) 期限を過ぎた後に必要書類の訂正又は差し替えを行うことは認められません(本市からの指示があった場合を除く)。</p> <p>(5) 提出された書類は一切お返しできませんので、ご了承ください。</p>
受付後	<p>申請受付後、参加資格について審査をし、平成31年3月1日(金)までに「競争入札参加資格確認通知書」を郵送します。</p> <p>なお、本市から内容の確認を行う場合があります。</p>

第5 入札保証金

1 入札保証金とは、入札するにあたって、物件ごとにあらかじめ指定した金額を入札前に納めていただくものです。

入札保証金額は、以下のとおりです。

最低貸付価格(円)※	400	900
入札保証金額(円)	1,200	2,700

(※物件ごとの最低貸付価格は、12ページを参照ください。)

なお、参加申込者が自ら管理・運営する自動販売機(入札物件と同種のもの)を設置した実績が分かる書類を提出して、契約を締結しないおそれがないと認められる場合は、入札保証金の納付を免除されます。

2 入札保証金の納付が必要な方には、入札保証金納付書をお送りしますので、納付期限までに下記の場所で納めてください。

納付場所	<p>名古屋市会計室出納課支出係(名古屋市役所西庁舎1階)</p> <p>名古屋市中区三の丸三丁目1番1号</p> <p>電話番号:052-972-3006</p>
取扱可能時間	午前9時から午後3時30分まで(土曜日、日曜日、祝休日を除く。)

3 入札保証金は、現金又は銀行振出の小切手に限ります。小切手は、納付の日前10日以内に

振り出された名古屋手形交換所扱い(小切手の右上に「名古屋」と印字されたもの)の自己宛小切手でなければなりません。

※名古屋手形交換所扱いの小切手であるかどうかは、小切手の振出しを受ける店でご確認ください。

- 4 入札保証金の納付後、入札保証金保管証書(領収書)をお渡しします。この書類は、入札保証金の還付請求される際に必要となりますので、必ず保管してください。
- 5 入札保証金は、落札者以外の方には落札者の決定後、還付します。落札者には貸付契約締結後に還付しますが、落札者が契約を締結しない場合は本市に帰属します。
- 6 複数物件に入札し、全物件落札できた場合又は一部の物件が落札できた場合、入札保証金は落札できた全物件の契約締結が完了した後に還付します。
- 7 入札保証金には利子を付けません。

第6 入札日時等

入札会場	名古屋市役所市長部局入札室(名古屋市役所西庁舎12階)
入札日時	平成31年3月8日(金) 午後1時30分～
必要書類等	<p>(1) 入札書 入札書についての詳しい説明は、「第7 入札金額」及び「第8 入札書」をご参照ください。</p> <p>(2) 委任状(代理人が入札する場合) 代理人が入札する場合、委任状が必要となります。案内書の29ページに書式があります。市公式ウェブサイトからもダウンロードできます。代理人ごとに作成し、委任する物件番号を必ず記載してください。代理人は、1物件につき複数の入札を代理することはできません。また、委任者は、複数の代理人に同じ物件番号の入札を委任することはできません。</p> <p>(3) 印鑑(代理人が入札する場合は代理人の印鑑) 印鑑を押印した入札書を持参される場合は不要ですが、その場合は記入誤りにご注意ください。</p> <p>※入札会場へ入場していただく際に競争入札参加資格確認通知書が必要となります。</p>
注意事項	<p>(1) 入札参加者又はその代理人(以下「入札者」という。)は、入札時限を過ぎると入札はできません。</p> <p>(2) 入札者以外の方は、入場できません。</p> <p>(3) 公共交通機関を利用してご参加いただきますようお願いいたします。</p> <p>(4) 談合情報が寄せられた場合は、入札を中止することがあります。</p>

第7 入札金額

入札金額は、貸付料の月額を表示してください。最低貸付価格(月額)以上で最も高い価格(月額)で入札された方が落札者となります。最低貸付価格(月額)については、物件一覧表(12ページ)をご参照ください。

第8 入札書

- 1 入札は所定の入札書を使用します。入札案内書の27ページに書式があります。市公式ウェブサイトからもダウンロードできます。
- 2 入札書には、黒インクのボールペン又は万年筆を使用して明確かつ明瞭に記入し、鮮明に押印してください。鉛筆、シャープペンシルは使用できません。
- 3 脱字又は誤字を加除訂正した場合にはその箇所又は付近に押印してください。なお、金額の訂正はできませんのでご注意ください。
- 4 入札金額はアラビア数字(算用数字)を使用し、円未満の端数は記入しないでください。
- 5 入札者は、その投入した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることはできません。
- 6 代理人は、1物件につき複数の入札を代理することはできません。
- 7 前各項に違反する入札及び次のいずれかに該当する入札は、無効とします。
 - (1) 入札参加資格のない方のした入札
 - (2) 最低貸付価格(月額)に達しない金額を記載した入札
 - (3) 金額を改ざんし、又は訂正した入札
 - (4) 記入事項を判読できない入札
 - (5) 入札事項の一部又は全部が記入されていない入札
 - (6) 一定の金額をもって価格を表示しない入札
 - (7) 記名押印のない入札
 - (8) 同一物件につき同一の名をもってした2通以上の入札(代理人によるものも含む。)
 - (9) その他入札の条件に違反した入札

第9 開札

- 1 開札は、入札会場において入札の終了後ただちに入札者の面前で行います。入札者が開札に立ち会わないときは、この入札事務に関係のない職員が立ち会います。
- 2 開札の結果、入札者のうち最低貸付価格(月額)以上で最高価格(月額)の入札をした方を落札者とし、入札会場内で次順位者と合わせて発表します。
- 3 最高価格(月額)の入札者が複数あるときは、ただちにくじを引いていただき、落札者を決定します。ただし、入札者がくじを引かないときは、この入札事務を担当しない職員が代行します。くじにより落札者を決定したときは、落札者の入札書にその旨を記入し、くじを引いた方全員にその旨を確認していただきます。

第10 落札者の決定

入札結果については、物件ごとに入札者数、落札者名、落札金額を名古屋市公式ウェブサイトで公表します。

第11 契約の締結

- 1 落札者には、各物件の契約担当課から契約書、納入通知書等の契約関係書類を郵送します。契約担当課が契約事務を行いますので、各契約担当課の指示に従ってください。契約書の案は13ページから18ページをご参照ください。
- 2 契約締結期限は平成31年3月22日(金)です。それまでに貸付契約を締結しないときは、落札者の資格を取り消します。この場合、今後実施される自動販売機設置に係る名古屋市有地及び建物の一時貸付入札に参加できない可能性があります。
- 3 契約書に貼付する収入印紙は、落札者の負担とします。
- 4 貸付契約は、入札申込者(競争入札参加資格確認申請者)名義で行います。

第12 貸付料の納付

貸付料は契約書に定める期限までに、名古屋市発行の納入通知書により納付してください。

第13 契約保証金

- 1 貸付契約締結と同時に契約保証金を名古屋市発行の納付書により納付していただきます。ただし、名古屋市契約規則第31条(契約保証金の納付免除)の規定により、契約保証金を免除することがあります。
- 2 契約保証金は、貸付月額(入札金額)の6か月分に相当する額(小数点以下切り上げ)とします。
- 3 契約保証金は、公有財産の明渡し完了後に還付します。但し、未払いの貸付料等がある場合は名古屋市に対する一切の債務を控除した残額を還付します。
- 4 契約保証金には、利子を付けません。
- 5 契約保証金は、現金又は銀行振出の小切手に限ります。小切手は、納付の日前10日以内に、名古屋手形交換所参加店舗である金融機関が振出した小切手でなければなりません。これに該当するかどうかは、小切手の振出しを受ける店でご確認ください。

第14 販売実績の報告

設置した自動販売機にかかる月別販売数量及び月別販売金額について、「販売実績報告書」(31ページ)により、半期ごとに名古屋市へ報告していただきます。

第15 問い合わせ先

入札案内書裏表紙に記載のとおりです。

問い合わせ件数などの情報は、入札の競争性・公平性を保つため、一切お答えできません。

物件一覧表

物件番号	種類	施設名称	設置場所	台数(台)	最低貸付価格(月額・円)	新規・切替の種別
緑土-1	清涼飲料水	千種土木事務所	1階エントランス	1	900	新規
緑土-2	清涼飲料水	東土木事務所	玄関前	1	400	新規
緑土-3	清涼飲料水	北土木事務所	玄関前	1	400	新規
緑土-4	清涼飲料水	西土木事務所	1階職員用入口前	1	400	新規
緑土-5	清涼飲料水	中村土木事務所	2階ホール	1	900	新規
緑土-6	清涼飲料水	瑞穂土木事務所	玄関前	1	400	新規
緑土-7	清涼飲料水	中川土木事務所	事務所隣会議室横	1	400	新規
緑土-8	清涼飲料水	南土木事務所	事務所出入口横(外向)	1	400	新規
緑土-9	清涼飲料水	名東土木事務所	出入口門横	1	400	新規
緑土-10	清涼飲料水	天白土木事務所	玄関前	1	400	切替
緑土-11	清涼飲料水	農業センター	牛舎横便所付近	1	400	新規

案

公有財産一時使用契約書

貸付人名古屋市（以下「発注者」という。）と借受人_____（以下「受注者」という。）とは、次の条項により公有財産の一時使用契約（以下「本件契約」という。）を締結する。

（信義誠実等の義務）

第1条 発注者及び受注者は、信義を重んじ、誠実に本件契約を履行しなければならない。

2 受注者は、貸付物件が公有財産であることを常に考慮し、適正に使用するように留意しなければならない。

（使用物件）

第2条 使用物件（以下「本件公有財産」という。）は、次のとおりとする。

所在地	施設名称	設置場所	貸付面積	設置台数
(施設所在地)	(施設名称)	(設置場所)	m ²	台

（指定用途）

第3条 受注者は、本件公有財産を自動販売機の設置のために使用しなければならない。

2 受注者は、貸付物件を指定用途に供するにあたっては、別紙共通仕様書及び物件別特記仕様書の内容を遵守しなければならない。

（貸付期間及び更新）

第4条 貸付期間は、平成31年4月1日から平成32年3月31日までとする。

2 受注者は、当初の条件を変更しないことを前提として、平成32年4月1日から4年を限度(最大平成36年3月31日まで)に、1年を単位としてこの契約の更新を申請できる。

3 前項に定める受注者の申請は、各年11月末日までに発注者に文書で行うものとする。なお、申請が無かった場合は、当該年度の貸付期間をもってこの契約は満了する。

※第4条は、物件番号 緑土-5及び緑土-11については次のとおりとする。

第4条 貸付期間は、平成31年4月1日から平成32年3月31日までとする。

2 受注者は、当初の条件を変更しないことを前提として、平成32年4月1日から2年を限度(最大平成34年3月31日まで)に、1年を単位として更新を申請できる。

3 前項に定める受注者の申請は、各年11月末日までに発注者に文書で行うものとする。なお、申請が無かった場合は、当該年度の貸付期間をもってこの契約は満了する。

（貸付料）

第5条 貸付料は、総額 金_____円（月額 金_____円）とする。

2 受注者は、前項に定める貸付料を、発注者の発行する納入通知書により、記載された期限までに納付しなければならない。納付期限は次のとおりとする。

年度	期間	納付期限
平成31年度	平成31年4月～平成32年3月分	平成31年4月末日

（第4条第2項の定めにより契約更新された場合の納付期限）

年度	期間	納付期限
平成32年度	平成32年4月～平成33年3月分	平成32年4月末日

平成33年度	平成33年4月～平成34年3月分	平成33年4月末日
平成34年度	平成34年4月～平成35年3月分	平成34年4月末日
平成35年度	平成35年4月～平成36年3月分	平成35年4月末日

3 前項の貸付料は、日数が1か月に満たない場合は、1か月を30日として日割り計算により算定し、これを支払うものとする。このとき、円未満を切り上げる。

(電気料金の支払い)

第6条 受注者は、本契約に基づき設置した自動販売機に電気の使用料を計る子メーターを設置するものとする。

2 発注者は、本件自動販売機が設置された施設全体の電気使用料の単価に基づき、子メーターの表示する使用料を計算し、受注者に納入通知書を送付する。

3 受注者は、前項の納入通知書の定める日までに発注者に電気料金を支払わなければならない。

※第6条は、物件番号 緑土-8については次のとおりとする。

(電気需給契約)

第6条 受注者は、本契約に基づき自動販売機を設置するにあたり別途、電気需給契約を電気事業者と締結するものとする。

2 受注者は、前項の契約を締結するにあたり、本契約書に特に定めのない事項については、物件別特記仕様書に従うものとする。

3 受注者は、前項の契約締結後、当該契約書の写しを速やかに発注者に一部提出するものとする。

(延滞金)

第7条 受注者は、第5条第2項に定める納付期限までに貸付料を支払わないときは、納付期限の翌日から支払った日までの期間について名古屋市契約規則(昭和39年規則第17号。以下「契約規則」という。)第33条第1項に定める率により算定した延滞金を発注者に支払わなければならない。ただし、契約規則第33条第1項に定める割合が改正された場合は、改正後の割合を適用するものとする。

(充当の順序)

第8条 受注者が貸付料及び延滞金を納付すべき場合において、納付された金額が貸付料及び延滞金の合計額に満たないときは、先ず延滞金から充当する。

(届出事項)

第9条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、書面により速やかに発注者に対して届けなければならない。

- (1) 受注者の本店所在地、商号又は代表者等の重要事項について変更があったとき。
- (2) 受注者の地位について合併による包括承継その他の変動が生じたとき。
- (3) 本件公有財産が滅失し、又は損傷したとき。

(瑕疵担保)

第10条 受注者は、本件契約を締結した後、本件公有財産について数量の不足その他隠れた瑕疵を発見しても、貸付料の減免及び損害賠償等の請求をすることができない。

(指定期日)

第11条 受注者は、本件公有財産を、少なくとも平成31年4月30日までに第3条第1項に定める指定用途に供さなければならない。

2 受注者は、やむを得ない事情により、前項に定める指定期日の変更を必要とする場合は、事前にその詳細な理由を付した書面により発注者に申請し、その承認を受けなければならない。

(権利譲渡等の禁止)

第12条 受注者は、発注者の承認を得ないで本件公有財産を第三者に転貸し、本件契約によって生ずる権利義務を他人に譲渡し、若しくは承継させ、又はその権利を担保に供することができない。

(物件保全義務)

第13条 受注者は善良な管理者としての注意をもって本件公有財産の維持保全に努めなければならない。

2 前項の定めにより支出する費用については、すべて受注者の負担とし、発注者に対してその償還等の請求をすることができない。

3 受注者は、騒音、悪臭又は土壌汚染などによって、近隣住民等に迷惑をかけ、又は近隣住民等に損害を及ぼす行為を行ってはならない。

4 受注者は、本件公有財産を使用するにおいて、その近隣住民等から苦情又は要望等があった場合は、自己の責任において速やかに解決をしなければならない。

(調査協力義務)

第14条 発注者は、本件公有財産について随時その使用状況を実地に調査することができる。この場合において、受注者は、これに協力しなければならない。

2 受注者は、10月末日及び4月末日までに、一時使用物件に設置した自動販売機にかかる直近半期分の月別販売数量と月別販売金額を記載した販売実績報告書を発注者へ提出しなければならない。

(災害発生時の応援義務)

第15条 受注者は、災害発生時に発注者が飲料の供給を必要と判断したときは、発注者が設置する災害対策本部の指示に基づき、清涼飲料水500ml入りのペットボトル_____本相当を無料提供するものとする。

(違約金)

第16条 受注者は、以下の各号のいずれかに該当する場合には、当該各号に定める額を違約金として発注者に納付しなければならない。

(1) 第3条第1項の定め違反して、発注者の承認を得ることなく、本件公有財産を指定用途以外の用途に供したときは、金_____円(貸付料5年分総額の100分の30に相当する額。)

(2) 第11条第2項の定め違反して、発注者の承認を得ることなく、同条第1項に定める指定期日までに本件公有財産を第3条第1項に定める指定用途に供しなかったときは、金_____円(貸付料5年分総額の100分の10に相当する額。)

(3) 第12条の定め違反して、発注者の承認を得ることなく、本件公有財産を第三者に転貸し、本件契約によって生ずる権利義務を他人に譲渡し、若しくは承継させ、又はその権利を担保に供したときは、金_____円(貸付料5年分総額の100分の30に相当する額。)

(4) 第14条に定める調査協力義務を怠ったときは、金_____円(貸付料5年分総額の100分の10に相当する額。)

2 前項に定める違約金は、小数点以下切り上げとし、また第22条及び第24条に定める損害賠償の予定額の全部又はその一部と解釈しない。

(契約の解除)

第17条 発注者は、次の各号のいずれかに該当する場合には、本件契約を解除することができる。

(1) 国、地方公共団体その他公共団体において公用又は公共用に供するために本件公有財産を必要とするとき。

(2) 受注者が、第3条第1項の定め違反して、発注者の承認を得ることなく、一時使用物件を指定用途以外の用途に供したとき。

(3) 受注者が、第5条第2項に定める貸付料の支払いを2か月以上怠ったとき。

- (4) 受注者が、第11条第2項の定め違反して、発注者の承認を得ることなく、同条第1項に定める指定期日までに本件公有財産を第3条第1項に定める指定用途に供しなかったとき。
- (5) 受注者が、第12条の定め違反して、発注者の承認を得ることなく、本件公有財産を第三者に転貸し、本件契約によって生ずる権利義務を他人に譲渡し、若しくは承継させ、又はその権利を担保に供したとき。
- (6) 受注者が、第13条第1項に定める物件保全義務を怠ったために、本件公有財産を荒廃に至らしめたとき。
- (7) 受注者が、第13条第3項の定め違反したとき。
- (8) 受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。
 - ア 役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等、個人にあってはその者及び支店又は営業所を代表する者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下この号において「暴力団」という。）の構成員、及び暴力団と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者をいう。以下この号において同じ。）であると認められるとき。
 - イ 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - ウ 役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等（法人その他の団体又は個人をいう。以下この号において同じ。）を利用するなどしていると認められるとき。
 - エ 役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
 - オ 役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - カ 役員等又は使用人が、アからオのいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしていると認められるとき。
- (9) その他受注者に本件契約を継続しがたい重大な過失又は背信行為があったとき。

（期間内解約）

第18条 受注者は、第4条に定める貸付期間中に、発注者に対して本件契約の解約を申し入れることができる。この場合、本件契約は、受注者の解約申し入れ後2か月を経過したことにより終了するものとし、以降の残余期間に係る既納の貸付料(1か月を超える又は1か月に満たない端数については1か月を30日とする日割り計算により算定する。)について、発注者はこれを受注者に対して還付するものとする。ただし、当該申し入れ時に貸付けの存続期間が2か月未満のときは、貸付期間の満了をもって終了するものとし、この場合既納の貸付料について、発注者はこれを受注者に対して還付しない。

2 受注者は、前項の解約申し入れ時において、貸付料の2か月分（前項ただし書きの場合においては当該存続期間分）に相当する金額を支払うことにより、本件契約を直ちに解約することができる。

（契約の失効）

第19条 天変地変により、本件公有財産が使用できなくなり、又は本件契約を継続することができない事態になったときは、本件契約はただちに失効する。

2 前項により本件契約が失効した場合には、発注者と受注者とが相互に損害賠償の請求はしない。

（原状回復義務）

第20条 貸付期間が満了し、又はその他の理由により本件契約が終了する場合には、受注者は自己の費用をもって本件公有財産の上に存する工作物その他受注者が本件公有財産に付属させたものを撤去し、本件公有財産を原状に回復して発注者に返還しなければならない。また、既存工作物で主に自動販売機の営業のため使用した工作物も同様とする。ただし、発注者が特に必要がないと認めるときはこの限りでない。

2 受注者は、前項の定めにより本件公有財産を発注者に返還するときは、原状に回復した後、直ちに発注者の検査を受け、発注者の承認を得なければならない。

3 本件契約が終了したにもかかわらず、受注者が本件公有財産を返還しない場合は、本件契約終了の翌日から本件公有財産の明渡し完了までの間、受注者は発注者に対して貸付料相当額の使用損害金を支払うほか、発注者に損害がある場合は、使用損害金とは別にその損害の全額を賠償しなければならない。

(契約が解除された場合の貸付料の清算)

第21条 本件契約が、第17条の定め（第23条により第17条に規定する不正行為としてみなされた場合を含む。）により貸付期間の途中で解除された場合において、その原因が同条第1号によるとき又はその他受注者の責めに帰することができない事由によるものであると発注者が認めた場合のほかは、既納の貸付料のうち未経過期間に係る部分について、発注者はこれを受注者に対して還付しない。

(損害賠償)

第22条 受注者は、本件契約に定める義務を履行しないために発注者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(談合その他の不正行為に係る発注者の解除権)

第23条 発注者は、受注者がこの契約に関して次の各号のいずれかに該当したときは、第17条に規定する不正の行為とみなし、この契約を解除することができる。

- (1) 受注者が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条、第6条、第8条又は第19条の規定に違反（以下「独占禁止法違反」という。）するとして、独占禁止法第49条に規定する排除措置命令又は第62条第1項に規定する納付命令を受け、当該命令が確定したとき。
- (2) 受注者又は受注者の役員若しくは受注者の使用人が、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項、第90条第1号若しくは第2号若しくは第95条第1項第1号に規定する罪を犯し、刑に処せられた（刑の執行が猶予された場合を含む。以下同じ。）とき。
- (3) 前2号に規定するもののほか、受注者又は受注者の役員若しくは受注者の使用人が、独占禁止法違反行為をし、又は刑法第96条の6若しくは第198条の規定に該当する行為をしたことが明らかになったとき。

2 受注者は、前項の規定により発注者がこの契約を解除したときは、貸付料5年分総額の100分の10に相当する額（小数点以下切り上げ）以上で発注者が定める額の違約金を発注者に納付しなければならない。

(談合その他の不正行為に係る賠償額の予定)

第24条 受注者がこの契約に関して前条第1項各号のいずれかに該当したときは、発注者がこの契約を解除するか否かにかかわらず、受注者は、貸付料1年分総額に100分の20を乗じて得た額（小数点以下切り上げ）の賠償金に、契約金額の支払いが完了した日から賠償金の支払い日までの日数に応じ、契約締結日における契約規則第46条の2第1項に定める割合で計算した額の利息を付して支払わなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 前条第1項第1号及び第3号のうち、独占禁止法違反行為が、独占禁止法第2条第9項に基づく不公正な取引方法（一般指定）（昭和57年6月18日公正取引委員会告示第15号）第6項で規定する不当廉売の場合など発注者に金銭的損害が生じない行為として、受注者がこれを証明し、そのことを発注者が認めるとき。
- (2) 前条第1項第2号のうち、受注者又は受注者の役員若しくは受注者の使用人が刑法第198条に規定する罪を犯し刑に処せられたとき、又は同項第3号のうち、刑法第198条の規定に該当する行為をしたことが明らかになったとき。ただし、受注者又は受注者の役員若しくは受注者の使用人が刑法第96条の6の規定にも該当し、刑に処せられたとき（同項第3号については、刑法第96条の6の規定に該当する行為をしたことも明らかになったとき。）を除く。

2 第1項の規定にかかわらず、発注者に生じた損害の額が同項に規定する賠償金の額を超える場合は、発注者は、受注者に対しその超過分につき賠償を請求することができる。

3 前2項の規定は、この契約による履行が完了した後においても適用するものとする。

(有益費等の放棄)

第25条 受注者は、貸付期間が満了し、又はその他の理由により本件契約が終了した場合において、本件公有財産に投じた有益費、必要費及びその他の費用があってもこれを発注者に請求することができない。

(契約の費用)

第26条 本件契約の締結及び履行に関して必要な費用は、すべて受注者の負担とする。

(疑義の決定)

第27条 本契約書に定めのない事項その他疑義を生じた事項については、その都度発注者と受注者とが協議して定める。

(裁判管轄)

第28条 この契約の権利義務に関し協議が整わず、訴訟を提起する場合については、名古屋地方裁判所を管轄裁判所とする。

上記の契約の締結を証するため本契約書を2通作成し、両者記名押印のうえ、各自その1通を保有する。

平成 年 月 日

発注者 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

名古屋市

代表者 名古屋市長 河村 たかし

受注者

記載例

競争入札参加資格確認申請書

平成31年2月12日

(あて先)

名古屋市長 河村 たかし 様

所在地
個人の場合
 商号又は名称

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
 ナゴヤ タロウ
 名古屋 太郎
 (052)961-1111

名古屋

(フリガナ)
 代表者 役職 氏名
法人の場合
 電話番号

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
 名古屋 株式会社
 ナゴヤ イチロウ
 代表取締役 名古屋 一郎
 (052)961-1111

者代
 印表

平成31年1月25日付けで公告のありました、「緑政土木局における自動販売機設置に係る名古屋市有地及び建物の一時貸付」の競争入札参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、地方自治法第238条の3の規定に該当する者でないこと、地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと、この緑政土木局における自動販売機設置に係る名古屋市有地及び建物の一時貸付に係る入札公告に定める競争入札参加資格を満たしていること並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

添付書類

- ①<個人の場合>住民票の写し 1通
 <法人の場合>現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書 1通
 法人役員等に関する調書
 (どちらも発行後1月以内のもの(平成31年2月12日に提出の場合は、平成31年1月12日以降のもの)で、連名の場合は連名者全員のもの。また、複写機による写しをもってこれに代えることができるものとする。)
- ②<個人法人いずれも>入札公告の日から過去3年以内に、自らが管理・運営する自動販売機(清涼飲料水)を設置した実績のわかるもの(官公庁に設置した場合は行政財産使用許可書等のコピー、民間施設の場合は契約書等のコピー)

(注)返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名(担当者あて可)を記載し、簡易書留料金分を加えた料金の切手を貼った長3号封筒を申請書と併せて提出してください。

記 載 例

事務担当者票

競争入札参加資格確認申請書の申請者と郵送先、連絡先が同一の場合は、本票の提出は不要です。

競争入札参加 資格確認申請者	所在地	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
	商号又は名称	名古屋 株式会社
	代表者氏名	代表取締役 名古屋 一郎
	電話番号	(052)961-1111
資料郵送先	住所	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
	氏名又は 法人名	名古屋 株式会社
	部署名 担当者名	営業一課 愛知 次郎
	電話番号	(052)972-2318

競争入札参加資格確認申請書

平成 年 月 日

(あて先)

名古屋市長 河村 たかし 様

所 在 地
商号又は名称

(フリガナ)

代表者 役職・氏名

電 話 番 号 () —

印

平成31年1月25日付けで公告のありました、「緑政土木局における自動販売機設置に係る名古屋市有地及び建物の一時貸付」の競争入札参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、地方自治法第238条の3の規定に該当する者でないこと、地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと、この緑政土木局における自動販売機設置に係る名古屋市有地及び建物の一時貸付に係る入札公告に定める競争入札参加資格を満たしていること並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

添付書類

①<個人の場合>住民票の写し 1通

<法人の場合>現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書 1通

法人役員等に関する調書

(どちらも発行後1月以内のもの(平成31年2月12日に提出の場合は、平成31年1月12日以降のもの)で、連名の場合は連名者全員のもの。また、複写機による写しをもってこれに代えることができるものとする。)

②<個人法人いずれも>入札公告の日から過去3年以内に、自らが管理・運営する自動販売機(清涼飲料水)を設置した実績のわかるもの(官公庁に設置した場合は行政財産使用許可書等のコピー、民間施設の場合は契約書等のコピー)

(注)返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名(担当者あて可)を記載し、簡易書留料金分を加えた料金の切手を貼った長3号封筒を申請書と併せて提出してください。

事務担当者票

競争入札参加資格確認申請書の申請者と郵送先、連絡先が同一の場合は、本票の提出は不要です。

競争入札参加 資格確認申請者	所在地	〒
	商号又は名称	
	代表者氏名	
	電話番号	
資料郵送先	住所	〒
	氏名又は 法人名	
	部署名 担当者名	
	電話番号	

記 載 例

法人役員等に関する調書

商号又は名称	名古屋株式会社			
所在地	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号			
役職名	(フリガナ) 氏名	生年月日	性別	住 所
代表取締役	(ナゴヤ イチロウ) 名古屋 一郎	M・T・ S ・H 20・8・15	男	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
取締役	(ナゴヤ ハナコ) 名古屋 花子	M・T・ S ・H 21・7・14	女	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
取締役	(アイチ ジロウ) 愛知 次郎	M・T・ S ・H 30・6・13	男	名古屋市中区丸の内二丁目1番36号
監査役	(コウシャ サブロウ) 公社 三郎	M・T・ S ・H 40・5・12	男	名古屋市中区二の丸二丁目2番2号
	()	M・T・S・H ・		<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 0 auto; width: 80%;"> <p style="text-align: center;">↑</p> <p style="text-align: center;">代表役員については、 法人登記簿に記載の 代表者住所を記載し、 その他の役員につい ては、現住所を記載す る。</p> </div>
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		

※ 法人の役員について記載すること。

法人役員等に関する調書

商号又は名称				
所在地				
役職名	(フリガナ) 氏名	生年月日	性別	住所
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		
	()	M・T・S・H ・		

※ 法人の役員について記載すること。

記載例

競争入札参加資格確認申請書の郵送

(表面)

4 6 0-8 5 0 8	
切手	
競争入札参加資格確認申請書在中	
	名古屋市役所緑政土木局総務課 行
	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

必ず朱書きしてください。

- ※ 書留又は簡易書留郵便によりご提出ください。
- ※ 受付期間内に必着するように郵送してください。

記載例

物件番号 (緑土-1~緑土-11)

入札書

<連名で入札する場合>
 全員の所在地・商号又は名称・代表者名(氏名)の記入、
 押印が必要
 <代理人が入札する場合>
 入札申込者の所在地・商号又は名称・代表者名(氏名)の
 記入は必要だが、入札申込者印は不要

平成31年3月8日

(あて先)
 名古屋市
 代表者 名古屋市長 河村 たかし

(入札申込者)

所在地

個人の場合

名古屋市中区三の丸三丁目〇番〇号
 名古屋 太郎

名古屋

商号又は名称

代表者 役職・氏名

法人の場合

東京都新宿区西新宿二丁目〇番〇〇号
 〇〇〇 株式会社
 代表取締役 東京 一郎

者代
 印表

(代理人)

住所
 氏名

代理人が入札する場合
 (入札申込者の押印は不要)

名古屋市中区丸の内二丁目〇番〇〇号
 愛知 次郎

愛
 知

緑政土木局における自動販売機設置に係る名古屋市有地及び建物の一時貸付の一般競争入札において、私は入札説明書に従い、下記の設置場所の公有財産の現在の形状及び契約条項を承知した上で、下記のとおり入札します。

物件番号	施設名称	設置場所	金額(月額)の貸付価格								(位)
			千万	百万	拾万	万	千	百	拾	老	
緑土-1	千種土木事務所	1階エントランス				¥ 3	0	0	0	円	月 額 を 記 入
緑土-2	東土木事務所	玄関前				¥ 4	0	0	0	円	
緑土-3	北土木事務所	玄関前								円	
緑土-4	西土木事務所	1階職員用入口前								円	
緑土-5	中村土木事務所	2階ホール								円	
緑土-6	瑞穂土木事務所	玄関前								円	
緑土-7	中川土木事務所	事務所隣会議室横								円	
緑土-8	南土木事務所	事務所出入口横 (外向)								円	
緑土-9	名東土木事務所	出入口門横								円	
緑土-10	天白土木事務所	玄関前								円	
緑土-11	農業センター	牛舎横便所付近								円	

黒インクの万年筆又はボールペンで鮮明に記入してください。代理人が入札する場合は、入札申込者の所在地・商号又は名称・代表者名(氏名)を記入の上、代理人の住所・氏名を記入し、委任状の代理人使用印を押印してください。金額は、最低貸付価格(月額)以上の月額を記入してください。金額はアラビア数字で記入し、金額の頭に¥マークを記入してください。金額の訂正はできません。入札しない物件は、金額を記入する必要はありません。

物件番号 (緑土-1~緑土-11)

入 札 書

平成31年3月8日

(あて先)

名古屋市

代表者 名古屋市長 河村 たかし

(入札申込者)

所在地

商号又は名称

代表者 役職・氏名

(代理人)

住所

氏名

緑政土木局における自動販売機設置に係る名古屋市有地及び建物の一時貸付の一般競争入札において、私は入札説明書に従い、下記の設置場所の公有財産の現在の形状及び契約条項を承知した上で、下記のとおり入札します。

物件番号	施設名称	設置場所	金額(月額)の貸付価格								(位)		
			千万	百万	拾万	万	千	百	拾	老			
緑土-1	千種土木事務所	1階エントランス										円	月 額 を 記 入
緑土-2	東土木事務所	玄関前										円	
緑土-3	北土木事務所	玄関前										円	
緑土-4	西土木事務所	1階職員用入口前										円	
緑土-5	中村土木事務所	2階ホール										円	
緑土-6	瑞穂土木事務所	玄関前										円	
緑土-7	中川土木事務所	事務所隣会議室横										円	
緑土-8	南土木事務所	事務所出入口横 (外向)										円	
緑土-9	名東土木事務所	出入口門横										円	
緑土-10	天白土木事務所	玄関前										円	
緑土-11	農業センター	牛舎横便所付近										円	

黒インクの万年筆又はボールペンで鮮明に記入してください。代理人が入札する場合は、入札申込者の所在地・商号又は名称・代表者名(氏名)を記入の上、代理人の住所・氏名を記入し、委任状の代理人使用印を押印してください。

金額は、最低貸付価格(月額)以上の月額を記入してください。金額はアラビア数字で記入し、金額の頭に¥マークを記入してください。金額の訂正はできません。入札しない物件は、金額を記入する必要はありません。

委任状

私は都合により **名古屋市中区丸の内二丁目〇番〇〇号 愛知 次郎** を以って代理人と定め、下記の権限を委任します。

委任事項

平成31年3月8日実施の緑政土木局における自動販売機設置に係る名古屋市有地及び建物の一時貸付の一般競争入札に関する一切の権限

委任する物件番号	緑土-1、緑土-2、緑土-4	複数物件を委任する場合は、委任する物件すべてを記入してください。
----------	----------------	----------------------------------

追って本委任を解除する場合には双方連署の上届出のない限りその効力のないことを誓約いたします。

平成**31**年**3**月**8**日

委任者 (所在地) **東京都新宿区西新宿二丁目〇番〇〇号**
 (商号又は名称) **〇〇〇 株式会社**
 (代表者 役職・氏名) **代表取締役 東京 一郎**



注) 委任者につきましては、本社、代表取締役等の会社の代表権のある方をお願いします。

上記委任の件承諾いたしました。

受任者 (住 所) **名古屋市中区丸の内二丁目〇番〇〇号**
 (氏 名) **愛知 次郎**



(あて先)名古屋市長

委任状保管	取扱	
緑政土木局総務課	責任者	

委任状

私は都合により _____ を以って代理人と定め、
下記の権限を委任します。

委任事項

平成31年3月8日実施の緑政土木局における自動販売機設置に係る名古屋市有地及び
建物の一時貸付の一般競争入札に関する一切の権限

委任する物件番号	
----------	--

追って本委任を解除する場合には双方連署の上届出のない限りその効力のないことを誓約いたします。

平成 年 月 日

委任者 (所在地)

(商号又は名称)

(代表者 役職・氏名)

印

上記委任の件承諾いたしました。

受任者 (住所)

(氏名)

印

(あて先)名古屋市長

委任状保管	取扱	
緑政土木局総務課	責任者	

(記載例) 販売実績報告書

平成 年 月 日

(あて先)
名古屋市長

平成31年度

契約者	会社名	名古屋株式会社					
	役職・氏名	代表取締役 名古屋 一郎					
	連絡先	担当者	営業課 甲野乙郎				
		電話番号	×××-○○○○				
物件番号	緑土-1	施設名称	千種土木事務所				
種類	清涼飲料水	設置場所	1階エントランス				
所在地番	千種区桜が丘16番地					設置台数	1台
契約日	平成31年3月22日						
契約期間	平成31年4月1日～平成32年3月31日						
月	販売数量 (本・杯・ 個・枚)	販売金額 (税込)	備考	月	販売数量 (本・杯・ 個・枚)	販売金額 (税込)	備考
4月	○○本	円		10月		円	
5月	○○本	円		11月		円	
6月	○○本	円		12月		円	
7月	○○本	円		1月		円	
8月	○○本	円		2月		円	
9月	○○本	円		3月		円	
上半期計	△△本	円		下半期計		円	
年度合計		円		(特記仕様等)			

(注) 1 上半期分は10月末までに、下半期分は4月末までに報告してください。

- 2 報告先 名古屋市緑政土木局道路維持課
所在地：名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
電話：052-972-2855 FAX：052-972-4184
E-mail：

- 3 特記仕様等の欄には、入札時に公表した自動販売機の特記仕様（例：電子マネー対応、災害時支援バンダーなど）を記入してください。

販売実績報告書

平成 年 月 日

(あて先)

名古屋市長

平成 年度

契約者	会社名						
	役職・氏名						
	連絡先	担当者					
電話番号							
物件番号		施設名称					
種類		設置場所					
所在地番						設置台数	台
契約日	平成 年 月 日						
契約期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日						
月	販売数量 (本・杯・ 個・枚)	販売金額 (税込)	備考	月	販売数量 (本・杯・ 個・枚)	販売金額 (税込)	備考
4月		円		10月		円	
5月		円		11月		円	
6月		円		12月		円	
7月		円		1月		円	
8月		円		2月		円	
9月		円		3月		円	
上半期 計		円		下半期 計		円	
年度 合計		円		(特記仕様等)			

(注) 1 上半期分は10月末までに、下半期分は4月末までに報告してください。

2 報告先 名古屋市〇〇局□□□課

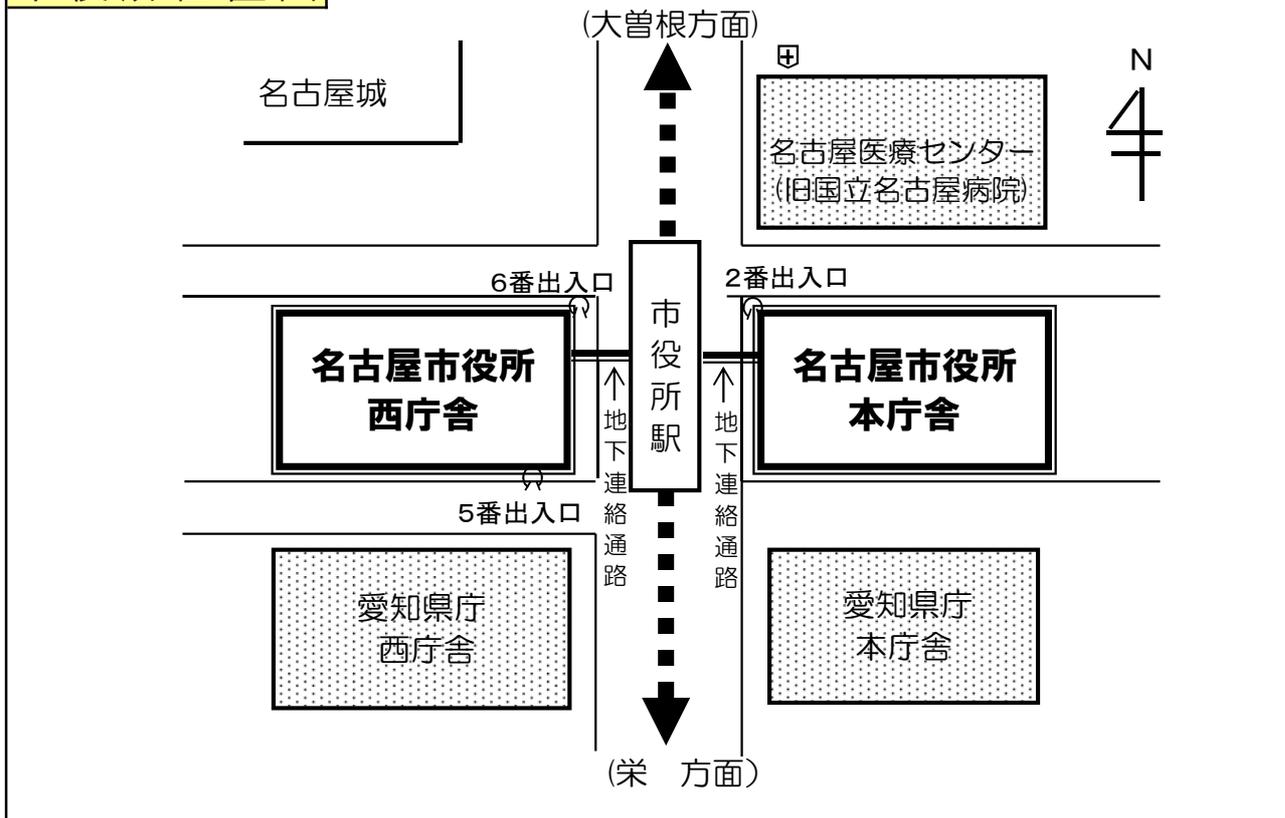
所在地：名古屋市〇区□□△丁目〇番□号

電話：052-〇〇〇-△△△△ FAX：052-〇〇〇-▽▽▽▽

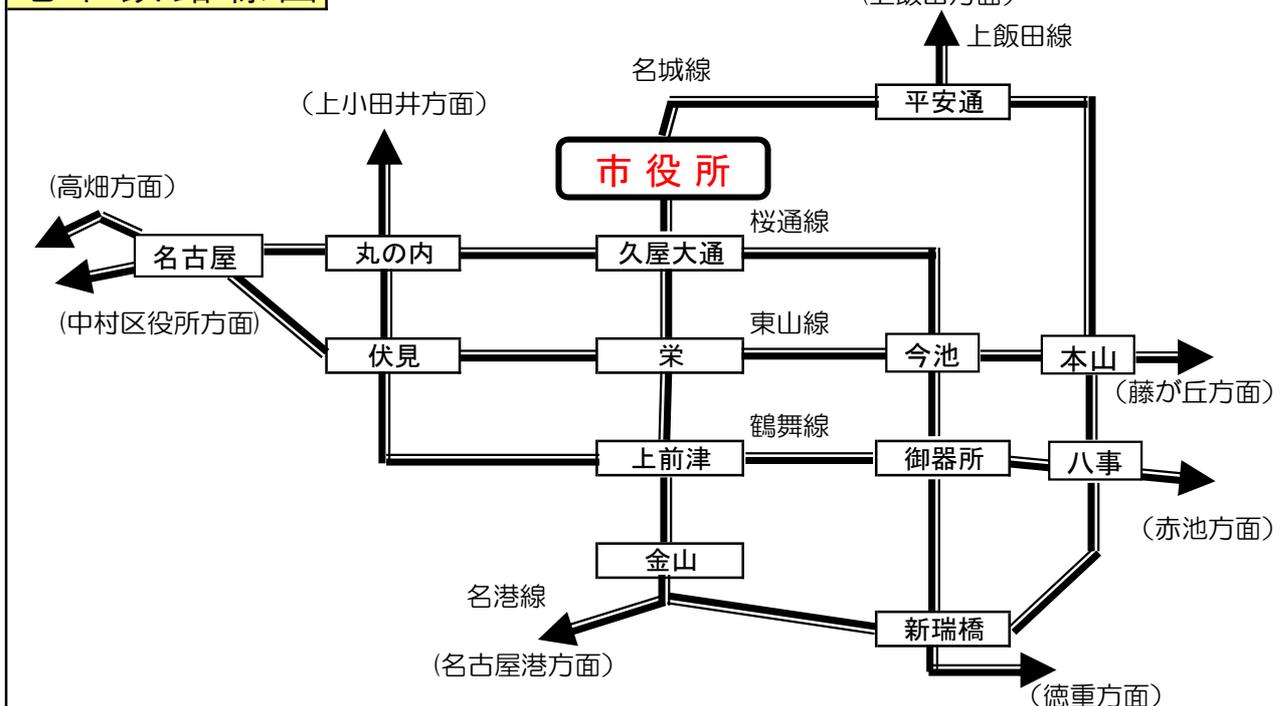
E-mail：

3 特記仕様等の欄には、入札時に公表した自動販売機の特記仕様（例：電子マネー対応、災害時支援バンダーなど）を記入してください。

市役所位置図



地下鉄路線図



市役所を通る主なバス路線

- 基幹2(栄～市役所～引山・四軒家)
- 基幹2(名古屋駅～市役所～猪高車庫)
- 名駅14(名古屋駅～市役所～大曽根)
- 栄11(栄～市役所～如意車庫前・如意住宅・平田住宅)
- 栄25(栄～市役所～名塚中学・名西橋)

お問い合わせは

<p>入札事務に 関すること</p>	<p>名古屋市役所緑政土木局総務課 TEL052-972-2809 FAX052-972-4166</p>
<p>仕様内容に 関すること</p>	<p>○共通仕様書については 名古屋市役所緑政土木局総務課 TEL052-972-2809 FAX052-972-4166</p> <p>○物件別特記仕様書については <物件番号（緑土-1）～（緑土-10）> 名古屋市役所緑政土木局道路維持課 TEL052-972-2855 FAX052-972-4184</p> <p><物件番号（緑土-11）> 名古屋市農業センター管理係 TEL052-801-5221 FAX052-801-5222</p>
<p>受付期間</p>	<p>平成31年1月25日(金)～平成31年3月8日(金) ※午前8時45分から午後5時30分まで（土曜日、日曜日、祝休 日を除く）。</p>

市公式ウェブサイトから入札案内書、別冊物件説明書、競争入札参加資格確認申請書などをダウンロードすることができます。

名古屋市 <http://www.city.nagoya.jp/ryokuseidoboku/page/0000113545.html>